経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻の教育理念・目標

【教育理念】

合理的で迅速な意思決定能力を身につけた，トップマネジメントに代表される組織のリーダー，あるいはその侯補者などの育成をその目的とする。

【教育研究上の目的】

トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーに必要不可欠な意思決定能力を養成することにより，十分に研究能力を有する高度専門職業人を育成し，経済社会の発展に資することを目的とする。

この目的を達成すべく，以下に挙げる３つのポリシーに基づいた博士後期課程教育を行う。

経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻のディプロマ・ポリシー

本専攻に３年以上在学して[*1]所定の単位（16単位以上）を修得し，以下の能力を有すると認められ，博士論文が審査基準[*2]を満たし，かつ，学位論文の審査[*3]および最終試験に合格した者[*4]に対し，博士（経営学）の学位を授与する。

DP-1　意思決定の基礎となるマネジメントの基本的知識と意思決定の手法を有する。

DP-2　意思決定に必要な情報の収集と客観的に分析・整理する能力を有する。

DP-3　問題解決への代替案を評価し選択するための十分な科学的意思決定能力を有する。

＊１：優れた業績を上げた者については，１年以上在学すれば足りるものとする。

＊２：学位論文の審査は，以下の①～④に示す基本要件の観点から評価を行う。

①独創性および新規性：独自の考えや新たな知見をもった研究内容が，論文の中心的な内容であること。

②貢献度：研究の位置づけ，研究方法および貢献内容が明瞭であること。

③論証可能性：主張する内容についての正誤ないし当否が，客観的な論証の対象となること。

④完成度：内容が論理的に展開されており，構成，注釈および文献引用の形式などが論文として適切であること。

＊３：学位論文の審査を受けるには，事前に予備審査を経て，論文の申請資格を有することが必要である。予備審査を受けるには，自立して研究活動を行う能力および学識を有することを示す公表された（あるいは公表が確定した）客観的資料があることが必要である。また，予備審査前までに，本専攻で実施する３回の報告会（テーマサーベイ報告会・特別演習中間報告会・博士論文中間報告会）での報告を順次行っていることが必要である。

＊４：学位論文の審査および最終試験を経て，本研究科教授会において博士の学位にふさわしいものと認められなければならない。

経済学研究科 博士後期課程 経営意思決定専攻のカリキュラム・ポリシー

経済学研究科博士後期課程経営意思決定専攻においては，ディプロマ・ポリシーの目標を達成するために，以下の方針に基づいて教育課程を編成，実施し，学習成果を評価する。

1．経営意思決定専攻は，以下の方針にて教育課程を編成する。

・講義科目（0単位）は，2つの研究分野（意思決定基礎，意思決定応用）に従って区分し，学生の研究テーマに応じて，意思決定に不可欠な知識を補うために必要な科目を設置する。

意思決定基礎の各科目では，意思決定の基礎となるマネジメントの基本的知識および合理的な意思決定に関する理論とそれを可能にする方法論を探求し，意思決定能力の養成を図る。

意思決定応用の各科目では，企業，自治体，NPO・NGO などの意思決定主体の環境に関する必要な情報の収集とその分析・整理を行い，解決策を探求することにより意思決定能力の養成を図る。

・演習（16単位）は，論文作成過程に沿って３つの段階（テーマサーベイ，リサーチ演習，特別演習）によって構成する。

テーマサーベイ（4単位）では， 研究テーマの具体化のために，先行研究および参考文献， 参考資料，データなどを収集し，研究テーマに関連する理論・研究方針や方法ならびに手順など総括的な観点からサーベイを行う。

リサーチ演習（6単位）では，参考文献・資料を精査したうえで，適切な実証分析やフィールドワークを行う能力を涵養する。

特別演習（6単位）では，テーマサーベイ，リサーチ演習の成果等を発展させた学位論文を作成する。

科目に関する別表（経営意思決定専攻）

資質等 ＼ 科目等		講義科目
意思決定基礎	意思決定の基礎となるマネジメントの基本的知識および合理的な意思決定に関する理論とそれを可能にする方法論を探求し，意思決定能力の養成を図る。	トップマネジメント特論 企業行動原理特論 ゲーム理論特論 数理計画法特論 決定分析特論 経営情報分析特論 経済・経営史特論
意思決定応用	企業，自治体，ＮＰＯ・ＮＧＯ などの意思決定主体の環境に関する必要な情報の収集とその分析・整理を行い，解決策を探求することにより意思決定能力の養成を図る。	人的資源管理特論 財務会計特論 企業ファイナンス特論 金融システム特論 国際金融特論 国際経済学特論 現代世界経済特論 労働経済学特論 公共経済学特論 ビジネス法特論 地域経済特論 国際関係特論
演習	研究テーマの具体化	テーマサーベイ
	参考文献・資料を精査したうえで，適切な実証分析やフィールドワークを行う能力を涵養する	リサーチ演習
	テーマサーベイ，リサーチ演習の成果等を発展させた学位論文作成	特別演習

２．教育課程の実施の方針について，意思決定基礎の講義科目においては，講義形式により，意思決定の基礎となるマネジメントの基本的知識と意思決定の手法を教授する。また，意思決定応用の講義科目においては，科目の特徴に応じた多様な授業形式を採用して，マネジメントの基本的知識と意思決定の手法のみでなく，意思決定に必要な情報の収集と客観的に分析・整理し，さらに問題解決への代替案を評価し選択するための十分な科学的意思決定能力の定着を図る。

演習のテーマサーベイにおいては，指導教員および副指導教員2名を配置して，マネジメントの基本的知識と意思決定の手法に基づく研究テーマの具体化のための研究指導を行う。リサーチ演習では，指導教員，副指導教員および必要に応じて配置する実務経験を有する関連領域アドバイザーを起用した指導体制の下で，参考文献・資料を精査したうえでの適切な実証分析やフィールドワークを通して，意思決定に必要な情報を収集してそれを客観的に分析・整理し，さらに問題解決への代替案を評価し選択するための十分な科学的意思決定能力修得のための研究指導を行う。さらに，特別演習においては，指導教員，副指導教員により，綿密な経過管理の下で意思決定の基本的手法，意思決定に必要な情報収集・分析，および科学的意思決定を含む総合的視点からの研究指導を実施する。

３．学習成果の評価の方針について，試験，レポートや詳細な点数化方式がある方法を用いる科目，詳細な点数化方式がなくルーブリックを用いる科目のいずれも，各科目の評価基準・方法をシラバスに示し，学生に周知する。

経済学研究科博士後期課程経営意思決定専攻のアドミッション・ポリシー

経済学研究科博士後期課程経営意思決定専攻は，入学者に次の資質・素養を求める。

1. 科学的で理論的な経営意思決定を志す意欲にあふれたトップマネジメントを目指す。
2. 過去の研究実績及び今後の研究能力を有する。
3. 博士論文を作成する能力を持つ。
4. 研究意欲，課題発見能力を持つ。

選抜方法に関する別表（求める素質等の評価方法とその比重（特に大きい比重：◎，大きい比重：○））

入試区分	求める資質等	科学的で理論的な経営意思決定を志す意欲	過去の研究実績 今後の研究能力	博士論文作成能力	研究意欲 課題発見能力等
社会人入試	面接試験（口頭試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	◎	
	研究業績リスト		○		○
	実務経験報告書				○
外国人留学生入試	面接試験（口頭試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	◎	
	研究業績リスト		○		○
進学者選考	面接試験（口頭試問を含む）	◎			◎
	研究計画書	○	○		○
	審査用論文試験		◎	◎	
	研究業績リスト		○		○
	就業計画書				○